

財 政 事 情 書

平成 2 4 年 1 1 月

平成 2 3 年度 決 算

平成 2 4 年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市

ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成23年度決算の状況及び平成24年4月1日から平成24年9月30日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。

なお、平成23年3月11日、未曾有の「東北地方太平洋沖地震」が発生し、市においても甚大な被害がもたらされましたが、平成22年度末から、災害からの復旧・復興を優先した事業を実施しています。

目 次

ま え が き

	頁
第1 平成23年度決算の状況について	1
1 一般会計	1
2 特別会計	14
3 企業会計	15
第2 平成24年度予算に対する上半期収入支出の状況について	16
1 一般会計	16
2 特別会計	18
3 企業会計	19
第3 市民の市税負担の状況について	20
第4 補助金の交付状況について	21
第5 市債及び一時借入金の状況について	22
1 市債現在高	22
2 一時借入金	24
第6 市有財産の状況について	25
1 公有財産の分類	25
2 公有財産現在高	25
3 基金の状況	27
第7 健全化判断比率等の状況について	29
1 健全化判断比率	29
2 資金不足比率	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等	30

第1 平成23年度決算の状況について

1 一般会計

(1) 概要

平成23年度一般会計の決算額は、歳入総額751億9,581万円、歳出総額707億1,073万円で、前年度と比較すると、歳入では25億9,728万円（対前年度比3.6%）の増、歳出では22億1,451万円（同3.2%）の増となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、44億8,508万円となりましたが、このうち平成24年度へ繰越しをした事業の財源として17億2,901万円を充てたので、それを差し引いた平成23年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、27億5,607万円となりました。

<平成23年度一般会計決算状況>

区 分	平成23年度 (a)	平成22年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	77,917,279	76,965,195	952,084	1.2%
歳入総額(A)	75,195,808	72,598,532	2,597,276	3.6%
歳出総額(B)	70,710,729	68,496,215	2,214,514	3.2%
差引(A)-(B)	4,485,079	4,102,317		

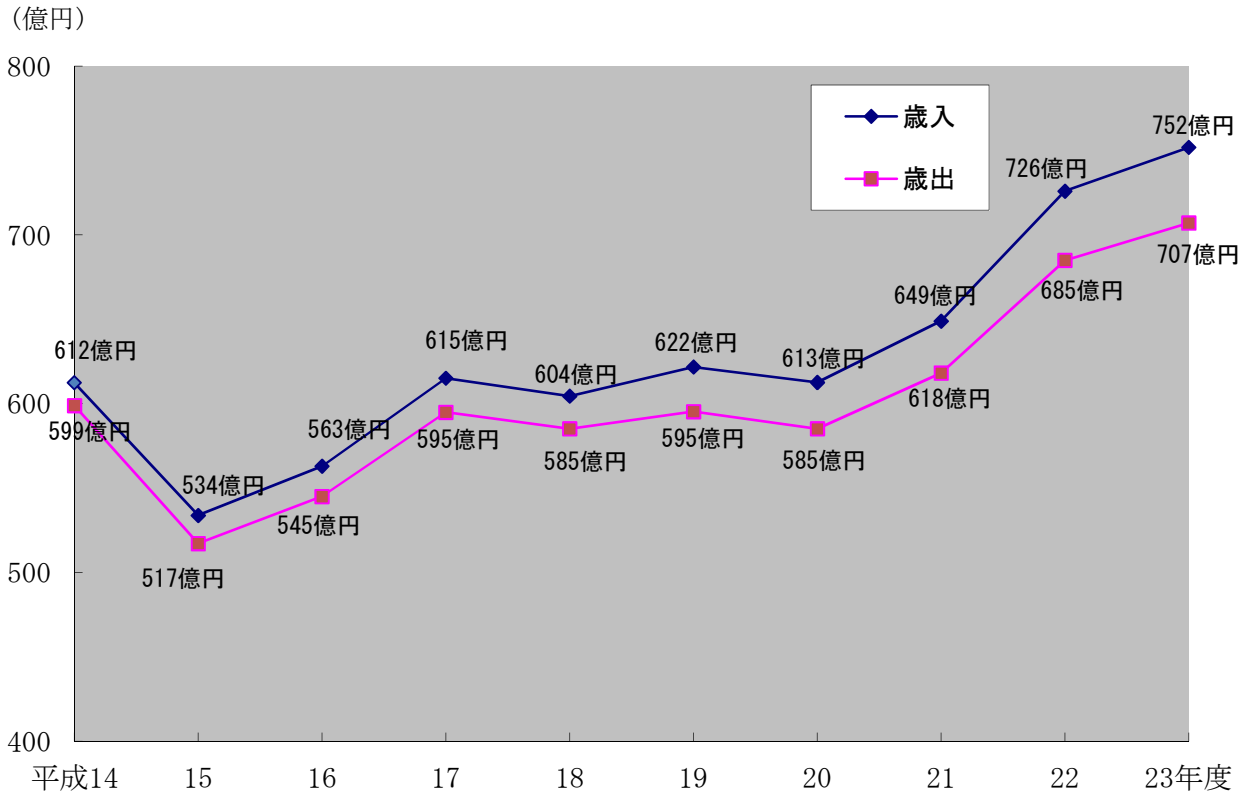
(単位：千円)

<平成23年度一般会計収支状況>

区 分		平成23年度	平成22年度
歳入	総額(A)	75,195,808	72,598,532
歳出	総額(B)	70,710,729	68,496,215
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))		4,485,079	4,102,317
	継続費通次繰越額	198,488	304,631
	繰越明許費繰越額	1,503,446	644,812
	事故繰越し繰越額	27,080	0
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		1,729,014	949,443
実質収支額(E) ((C)-(D))		2,756,065	3,152,874
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))		△396,809	1,045,895

(単位：千円)

〈一般会計決算規模の推移〉



(注) 平成16年度の歳入歳出決算額は、減税補填債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

(2) 歳入

平成23年度の歳入決算額は、751億9,581万円で、予算額に対し96.5%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区 分	平成23年度	平成22年度	差引増減額	増減率(%)
市 税	290億100万円	300億277万円	△10億177万円	△3.3
地方交付税	102億6,038万円	62億5,023万円	40億1,015万円	64.2
国庫支出金	111億4,131万円	109億87万円	2億4,044万円	2.2
繰 入 金	11億7,849万円	36億1,239万円	△24億3,390万円	△67.4
諸 収 入	24億5,666万円	55億2,092万円	△30億6,426万円	△55.5
市 債	64億8,059万円	32億133万円	32億7,926万円	102.4

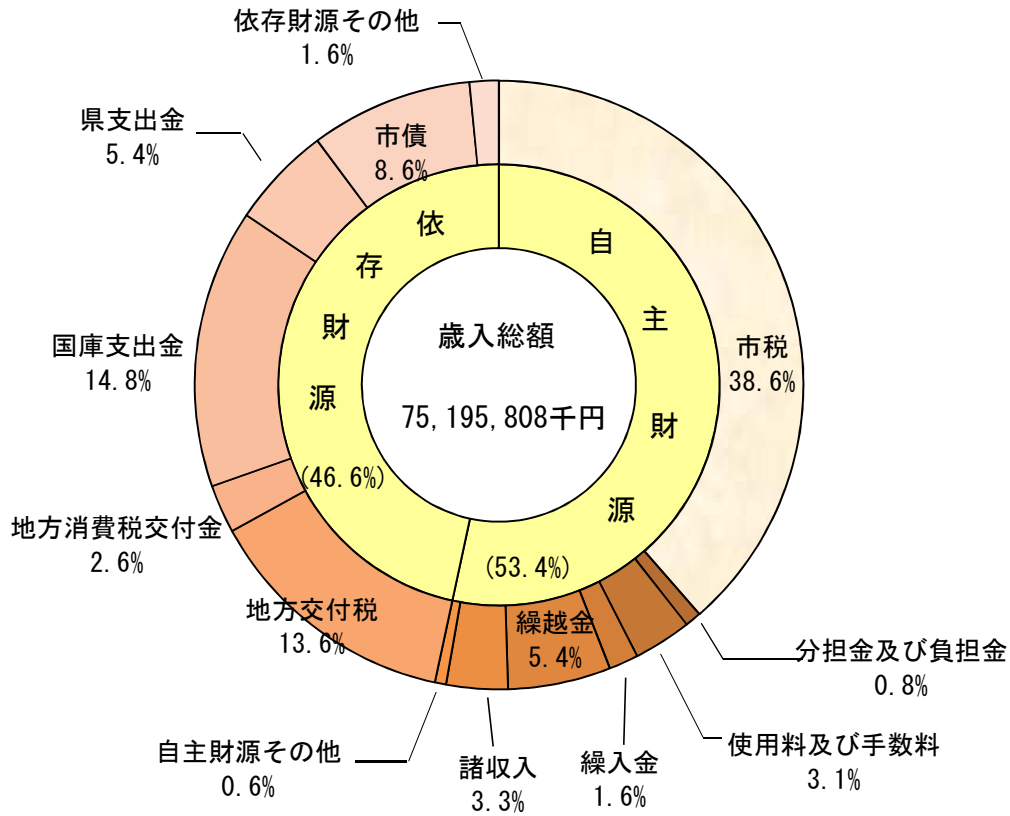
歳入全体に占める自主財源(市税、使用料、諸収入など、市が自らの手で確保できる収入)の割合は53.4%で、(財)日立市公園協会貸付金元金収入などの諸収入や日立駅前開発整備基金からの繰入金の減少などにより、前年度に比べ9.6%減少しました。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)の割合は46.6%で、日立駅周辺地区整備事業や学校施設等の改築などの大型建設事業費の前年度からの繰越しにより市債発行額が増加したため、前年度に比べ9.6%増加しました。

＜平成23年度一般会計歳入決算状況＞

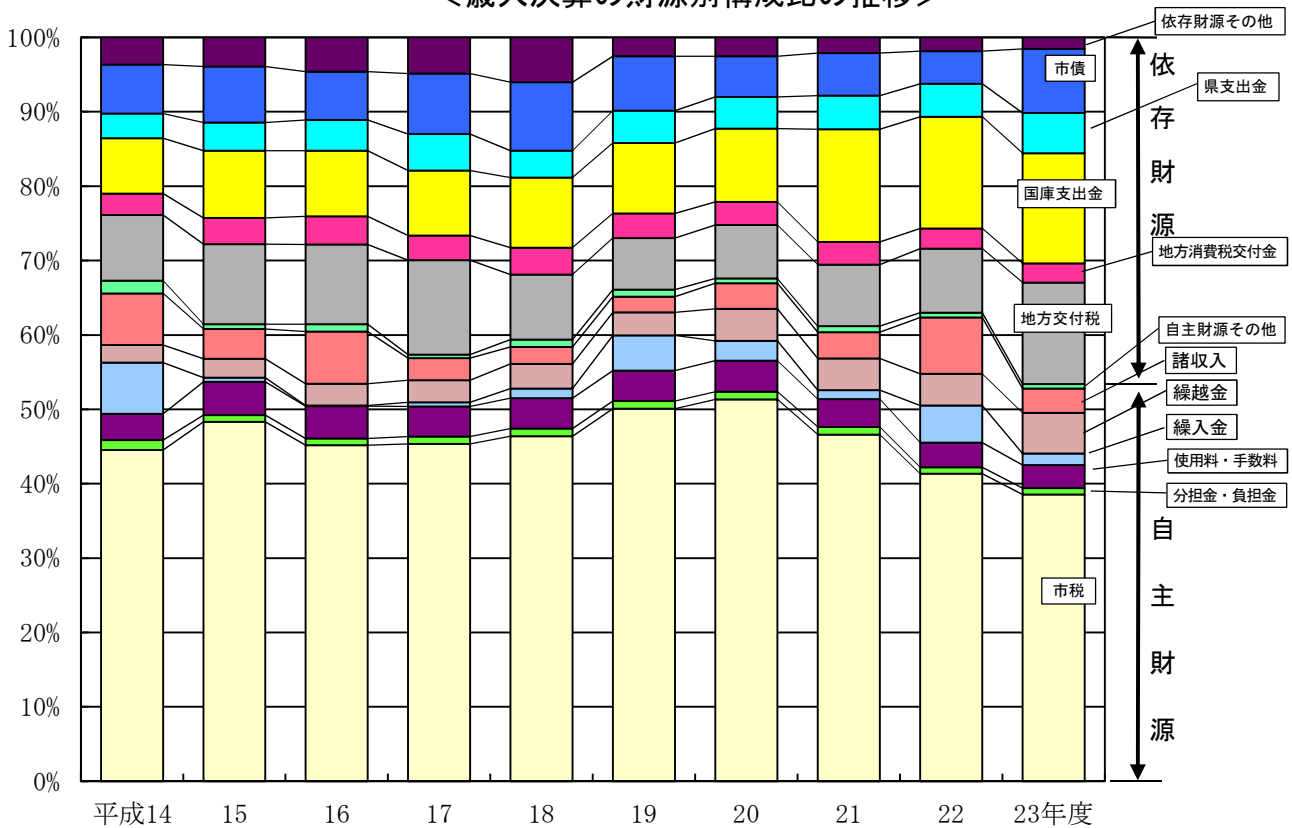
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	平成22年度 決 算 額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	28,318,845	29,001,004	38.6%	102.4%	30,002,772	△3.3%
地方譲与税	578,000	593,532	0.8%	102.7%	651,973	△9.0%
利子割交付金	60,000	63,277	0.1%	105.5%	83,130	△23.9%
配当割交付金	26,000	44,220	0.1%	170.1%	37,736	17.2%
株式等譲渡所得割交付金	13,000	16,086	0.0%	123.7%	14,419	11.6%
地方消費税交付金	1,800,000	1,931,118	2.6%	107.3%	1,983,866	△2.7%
ゴルフ場利用税交付金	40,000	32,803	0.0%	82.0%	50,278	△34.8%
自動車取得税交付金	110,000	106,226	0.1%	96.6%	135,913	△21.8%
地方特例交付金	267,278	267,278	0.4%	100.0%	314,908	△15.1%
地方交付税	10,260,375	10,260,375	13.6%	100.0%	6,250,229	64.2%
交通安全対策特別交付金	45,000	41,549	0.1%	92.3%	43,390	△4.2%
分担金及び負担金	654,139	644,509	0.8%	98.5%	647,592	△0.5%
使用料及び手数料	2,329,051	2,310,456	3.1%	99.2%	2,408,041	△4.1%
国庫支出金	12,121,058	11,141,305	14.8%	91.9%	10,900,872	2.2%
県支出金	4,181,658	4,072,400	5.4%	97.4%	3,205,781	27.0%
財産収入	348,843	322,194	0.4%	92.4%	396,723	△18.8%
寄附金	129,424	129,422	0.2%	100.0%	52,839	144.9%
繰入金	2,083,142	1,178,493	1.6%	56.6%	3,612,386	△67.4%
繰越金	4,102,317	4,102,317	5.4%	100.0%	3,083,440	33.0%
諸収入	2,204,564	2,456,659	3.3%	111.4%	5,520,918	△55.5%
市債	8,244,585	6,480,585	8.6%	78.6%	3,201,326	102.4%
計	77,917,279	75,195,808	100.0%	96.5%	72,598,532	3.6%

＜自主財源・依存財源別構成比＞



＜歳入決算の財源別構成比の推移＞



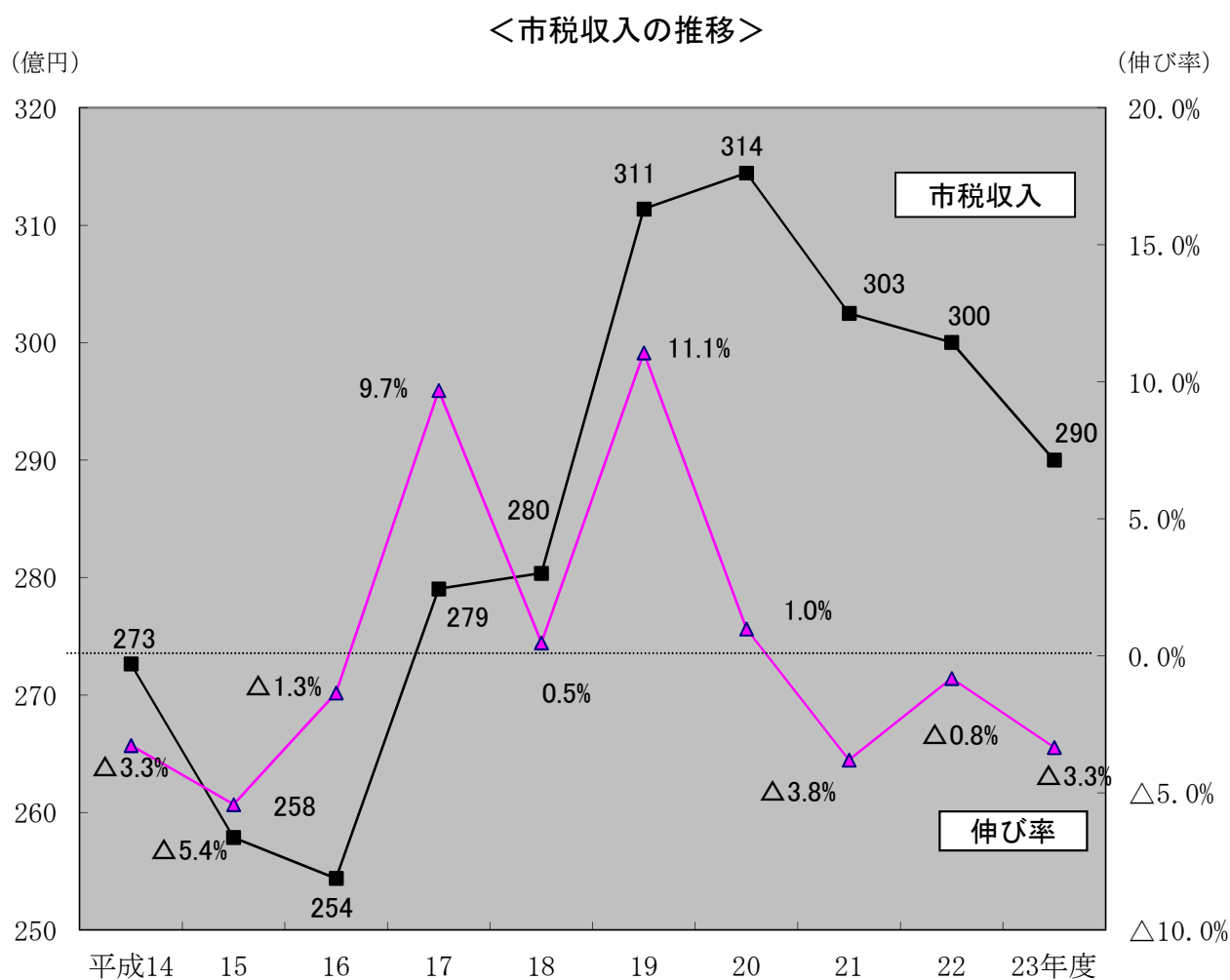
(注) 平成16年度の市債発行額には、国の制度に基づく減税補填債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

次に、主な歳入について内容を見てください。

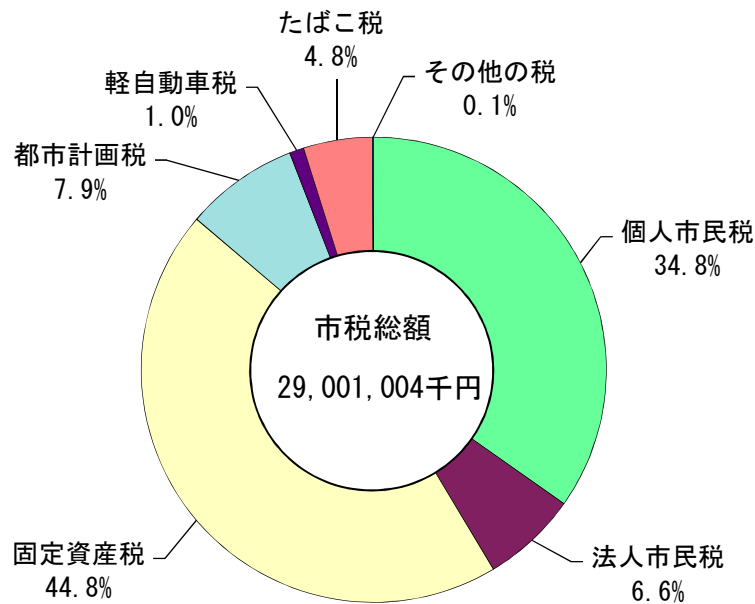
ア 市税

平成23年度の決算額は、290億100万円で、歳入総額の38.6%を占めています。

市税収入は、景気低迷の影響等による企業収益の悪化が主な要因として、前年度に比べ10億4,673万円の大幅減となった法人市民税の影響により、10億177万円（対前年度比△3.3%）の減収となりました。



<市税の税目別決算構成比>



イ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、たばこ税、消費税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

平成23年度の決算額は、102億6,038万円で、歳入総額に占める割合は13.6%となっています。

また、前年度決算額（62億5,023万円）と比較すると、40億1,015万円（対前年度比64.2%）増加しました。これは、東日本大震災関連経費の財源として震災復興特別交付税が措置されたことなどによるものです。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

平成23年度の決算額は、111億4,131万円で、歳入総額に占める割合は14.8%となっています。

また、前年度決算額（109億87万円）と比較すると、2億4,043万円（対前年度比2.2%）の増となりました。これは、災害復旧関連事業に対する財源が国から交付されたこと等によるものです。

エ 繰入金

繰入金は、建設事業の財源や市債（市の借金）の償還など特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために基金（市の貯金）などから繰り入れるものです。

平成23年度の決算額は、11億7,849万円で、歳入総額に占める割合は1.6%となっています。

また、前年度決算額（36億1,239万円）と比較すると、24億3,390万円（対前年度比△67.4%）と大きく減少しました。これは、日立駅周辺地区整備が概成したことにより、日立駅前開発整備基金からの繰入れが大幅に減少したことなどによるものです。

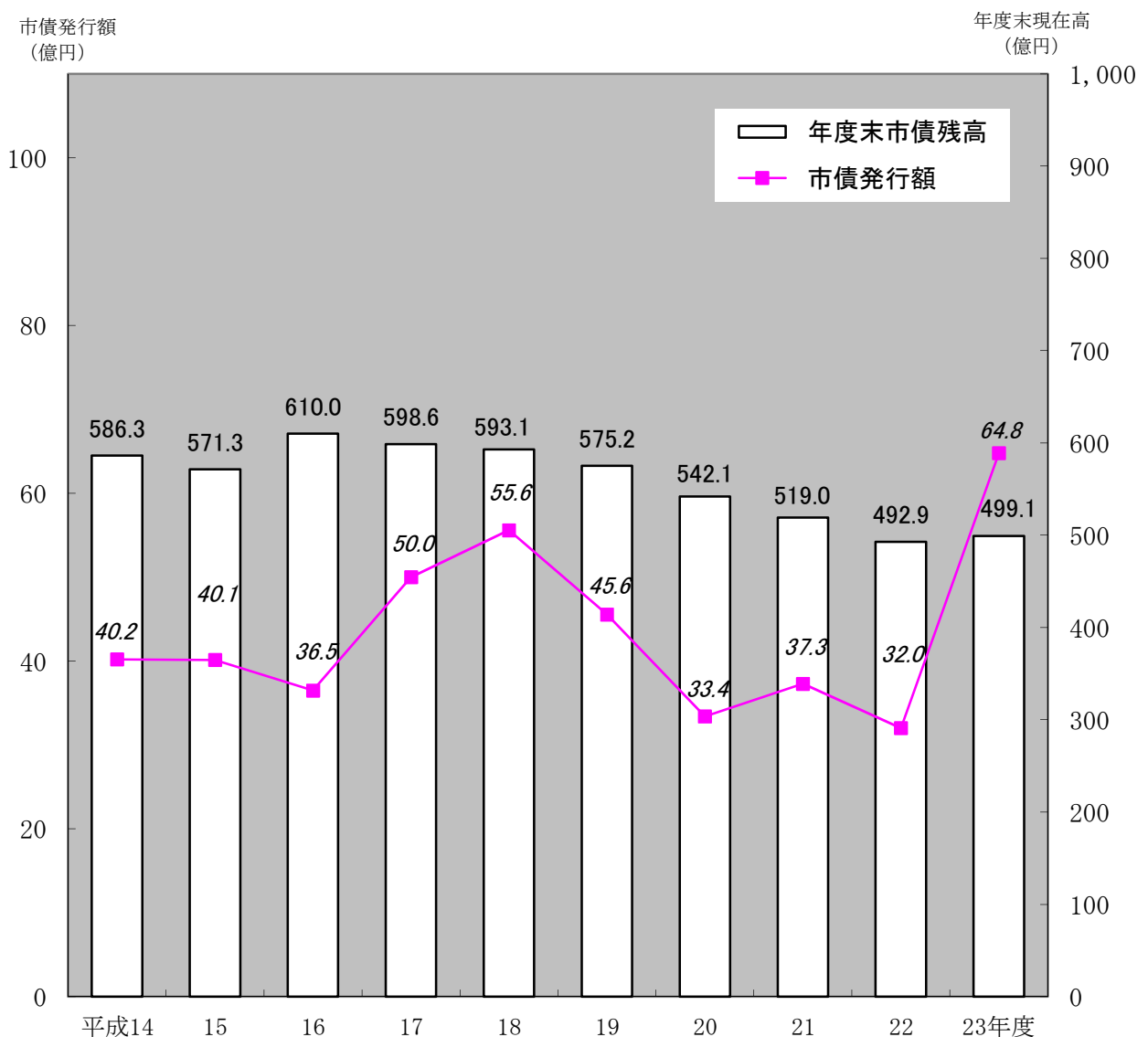
オ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

平成23年度の決算額は、64億8,059万円で、歳入総額に占める割合は8.6%となっています。

また、前年度決算額（32億133万円）と比較すると、32億7,926万円（対前年度比102.4%）増加しました。これは、東日本大震災の影響による財源不足が懸念されたため、臨時財政対策債を発行可能額の上限まで借り入れたことにより、市債発行額が増加したことによるものです。

<一般会計市債決算額の推移>



(注) 平成16年度の発行額には、国の制度に基づく減税補填債の借換分（44億390万円）が除かれています。
また、平成16年度以降の市債残高には、旧十王町からの継承分が含まれています。

(3) 歳 出

平成23年度の歳出決算額は、707億1,073万円で、予算額に対し90.8%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の29.0%、続いて土木費(15.0%)、総務費(11.8%)と続きます。

民生費は、子ども手当の増加に加え、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増加等により、前年度に比べて11億277万円増加しました。

一方、土木費は、新都市広場地下駐車場等の取得関連経費の皆減などにより、前年度に比べて22億6,044万円減少しました。

総務費は、市債償還基金積立金が減少したこと等により、前年度に比べて8億9,860万円減少しました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

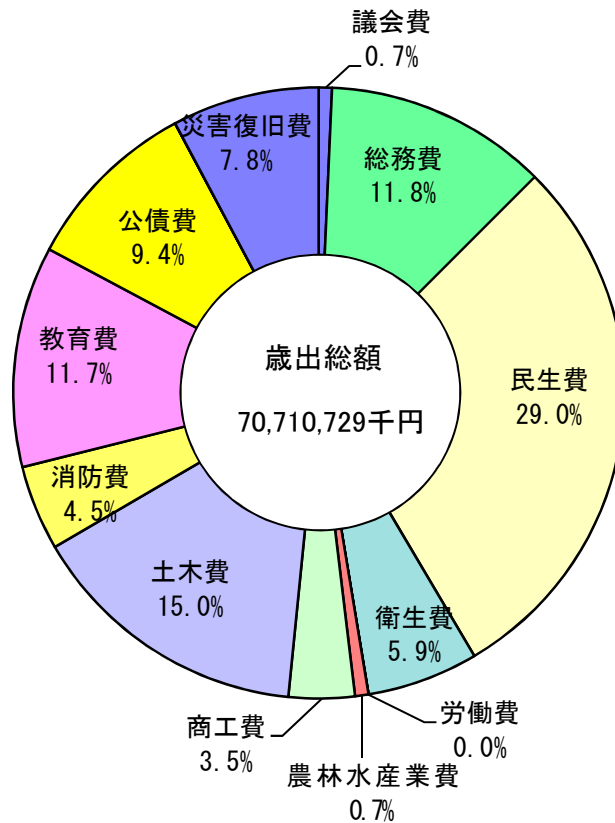
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税费、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後の不測の事態に対処するための経費
災 害 復 旧 費	地震などの災害によって生じた被害の復旧工事などの経費

＜平成23年度一般会計歳出決算状況＞

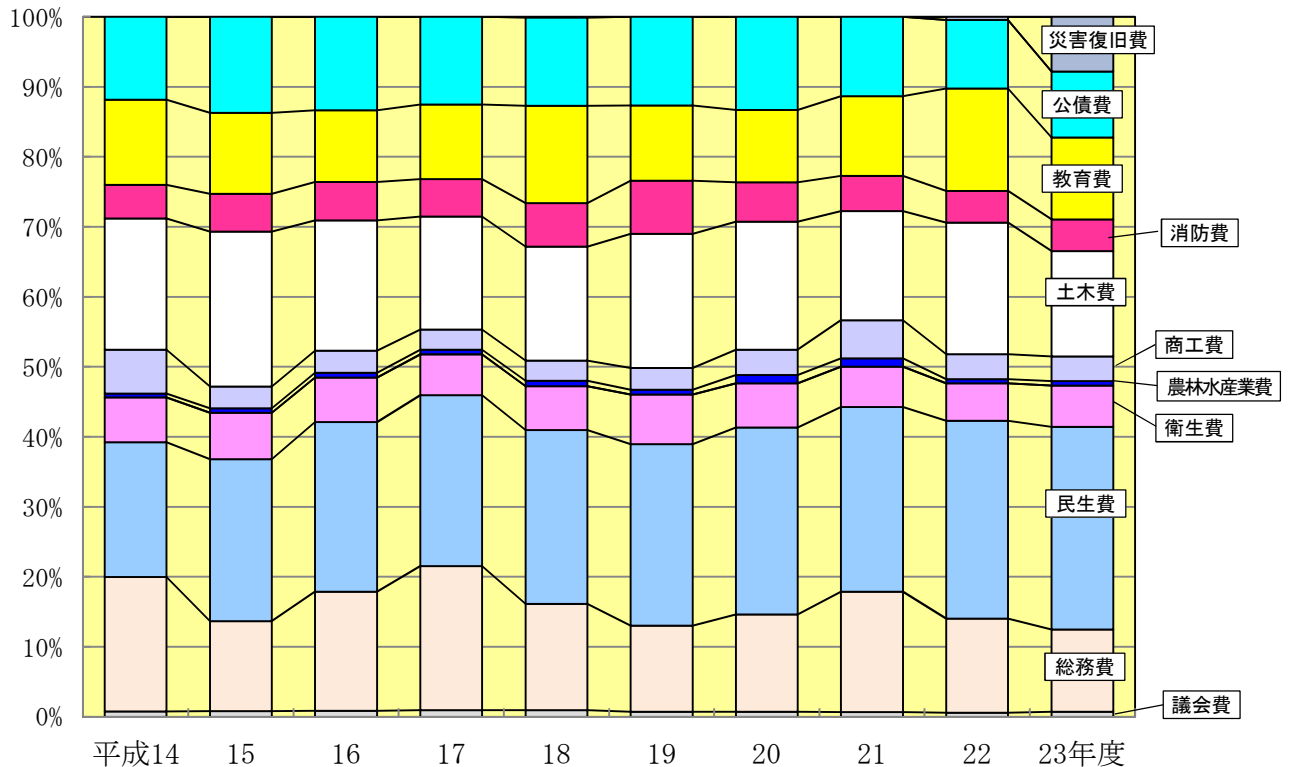
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額 の 構成比	執行率 B/A×100	平成22年度 決算額 C	決算額 の増減 率 (B-C)/C ×100
議 会 費	521,288	513,363	0.7%	98.5%	396,466	29.5%
総 務 費	8,814,063	8,306,958	11.8%	94.2%	9,205,559	△9.8%
民 生 費	21,217,748	20,466,382	29.0%	96.5%	19,363,617	5.7%
衛 生 費	4,290,088	4,162,855	5.9%	97.0%	3,670,176	13.4%
労 働 費	3,444	2,635	0.0%	76.5%	1,090	141.7%
農 林 水 産 業 費	505,893	473,659	0.7%	93.6%	402,823	17.6%
商 工 費	2,577,344	2,476,930	3.5%	96.1%	2,432,501	1.8%
土 木 費	13,094,994	10,636,744	15.0%	81.2%	12,897,184	△17.5%
消 防 費	3,281,775	3,186,719	4.5%	97.1%	3,072,409	3.7%
教 育 費	9,979,152	8,299,808	11.7%	83.2%	10,044,885	△17.4%
公 債 費	6,684,030	6,670,877	9.4%	99.8%	6,701,204	△0.5%
予 備 費	88,152	-	-	-	-	-
災 害 復 旧 費	6,859,308	5,513,799	7.8%	80.4%	308,301	1688.4%
計	77,917,279	70,710,729	100.0%	90.8%	68,496,215	3.2%

<歳出決算の目的別構成比>



<歳出決算の目的別構成比の推移>



(注) 平成16年度の公債費には、国の制度に基づく減税補填債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、委員報酬や職員給与費などからなる人件費で19.2%、次いで社会保障制度の一環として被扶助者（生活困窮者、高齢者、心身障害者など）に各種支援を行う扶助費（18.0%）、賃金、旅費、需用費、備品購入費など、消費的性質の経費を計上している物件費（14.3%）と続きます。

また、歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成23年度決算額は、329億5,096万円で、歳出総額の46.6%を占めています。

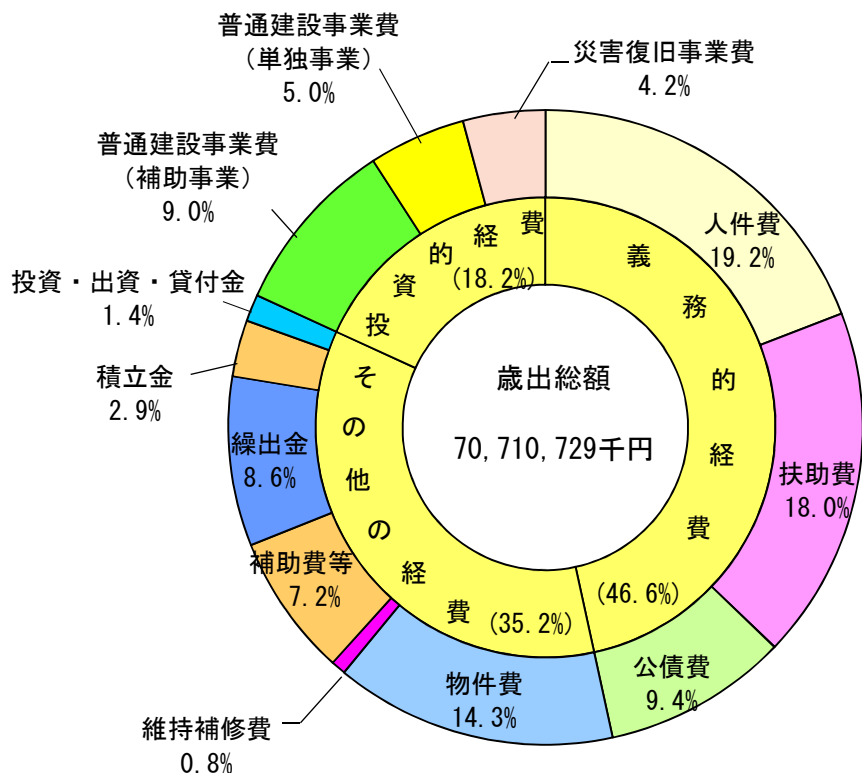
生活保護費支給費の増加や少子・高齢社会の進行などに伴い、扶助費が年々上昇傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や市債発行額の抑制を図るなどして義務的経費の削減に努めています。

<平成23年度一般会計性質別歳出決算状況>

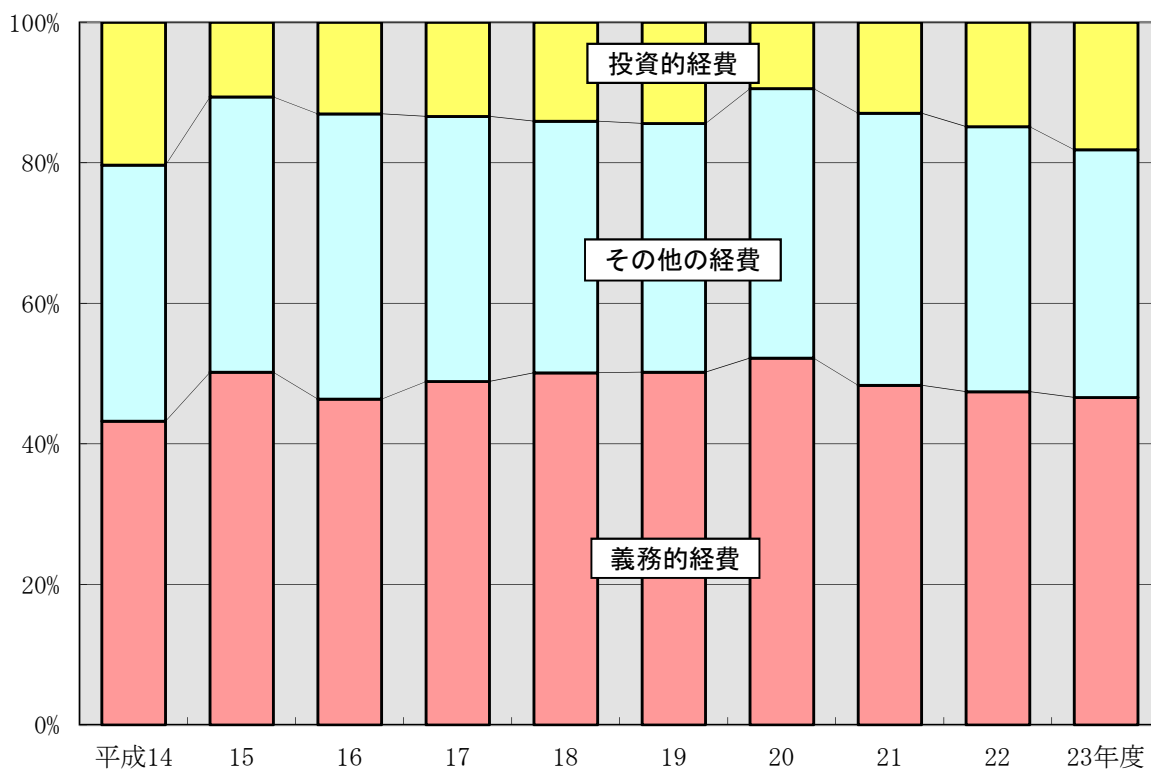
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	平成23年度 A	平成22年度 B		平成23年度	平成22年度
義務的経費	32,950,962	32,473,412	1.5%	46.6%	47.4%
人 件 費	13,551,846	13,699,173	△1.1%	19.2%	20.0%
扶 助 費	12,728,294	12,073,082	5.4%	18.0%	17.7%
公 債 費	6,670,822	6,701,157	△0.5%	9.4%	9.8%
その他の経費	24,915,066	25,826,638	△3.5%	35.2%	37.7%
物 件 費	10,148,376	9,223,530	10.0%	14.3%	13.5%
維持補修費	532,107	518,621	2.6%	0.8%	0.8%
補助費等	5,124,997	7,047,240	△27.3%	7.2%	10.3%
繰 出 金	6,101,879	5,370,676	13.6%	8.6%	7.8%
積 立 金	2,038,211	2,876,260	△29.1%	2.9%	4.2%
投資・出資・貸付金	969,496	790,311	22.7%	1.4%	1.1%
投資的経費	12,844,701	10,196,165	26.0%	18.2%	14.9%
普通建設事業費	9,880,431	10,118,035	△2.3%	14.0%	14.8%
うち補助事業	6,388,166	5,966,349	7.1%	9.0%	8.7%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	3,492,265	4,151,686	△15.9%	5.0%	6.0%
災害復旧事業費	2,964,270	78,130	3694.0%	4.2%	0.1%
計	70,710,729	68,496,215	3.2%	100.0%	100.0%

＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞



(注) 平成16年度の決算額には、旧十王町の合併日までの決算額(打切り決算)を含み、また、旧十王町から継承した基金相当分の積立金(14億6,448万円)や減税補填債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

(4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成23年度一般会計決算を一般家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、平成23年度歳入決算額751億9,581万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	平成23年度	前年度比	項 目	平成23年度	前年度比
給 与	187,500円	+12,300円	食 費 (人件費)	60,000円	-700円
うち基本給 (市税)	128,400円	-4,500円	医療費 (扶助費)	56,400円	+2,900円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	59,100円	+16,800円	ローンの返済 (公債費)	29,500円	-200円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	26,000円	-14,000円	光熱水費など雑費 (物件費)	44,900円	+4,100円
親からの仕送り (国・県支出金)	67,400円	+4,900円	子どもへの仕送り (繰出金)	27,000円	+3,200円
銀行からの借入金 (市債)	28,700円	+14,500円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	59,300円	+11,900円
預金の引出し (繰入金)	5,200円	-10,800円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	27,000円	-7,700円
前月からの繰越金 (繰越金)	18,200円	+4,600円	普通預金などへの貯金 (積立金)	9,000円	-3,700円
合 計	333,000円	+11,500円	合 計	313,100円	+9,800円

翌月への繰越金
(収入－支出) +19,900円

収入の状況

全体で11,500円増えました

景気低迷の影響で基本給は減ったものの、国からの地方交付税などの諸手当が増えたため、給与収入は増えました。

一方、(財)日立市公園協会の貸付金の返済(諸収入)がなくなり、パート収入が大きく減ってしまったこともあり、銀行からの借入金を増やし、やりくりしている状況です。

支出の状況

全体で9,800円増えました

東日本大震災で被災した施設の災害復旧事業や学校施設の改築事業、日立駅周辺地区整備事業などの大型建設事業費の増大により、家の修繕、増改築費用が大きく増えました。

また、食費やローンの返済費用を抑えても、医療費が年々増え続けている状況です。

【用語の解説】

- ◎人件費…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎扶助費…生活に困っている方や高齢者、障害者の皆さんなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎公債費…市債を発行して借りたお金(市の借金)を返済するための経費です。
- ◎物件費…施設にかかる光熱水費をはじめ、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い(委託)したりする経費です。

- ◎繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎維持補修費…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎普通建設事業など…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎補助費等…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎貸付金など…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎積立金…市の基金(貯金)に積み立てる経費です。

2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の平成23年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成23年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成22年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	15,126,256	15,042,370	15,034,995	7,375	14,191,059	5.9%
動物園事業	391,274	379,521	369,567	9,954	399,268	△7.4%
簡易水道事業	252,896	150,173	142,720	7,453	173,673	△17.8%
公設地方卸売市場 事業	94,338	88,173	88,173	0	80,463	9.6%
介護保険事業	11,378,203	11,120,694	10,884,010	236,684	10,585,615	2.8%
介護サービス事業	667,872	663,981	663,976	5	681,842	△2.6%
戸別合併処理浄化 槽事業	35,049	33,604	32,927	677	25,535	28.9%
後期高齢者医療事 業	1,835,932	1,777,417	1,776,928	489	1,752,294	1.4%
霊園事業	203,300	215,644	155,605	60,039	156,818	△0.8%
計	29,985,120	29,471,577	29,148,901	322,676	28,046,567	3.9%

3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成23年度決算の状況は、下表のとおりです。

<平成23年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	平成23年度 決算額 A	平成22年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,361,311	3,773,423	△10.9%
	収益的支出	3,494,779	3,698,168	△5.5%
	資本的収入	483,121	611,320	△21.0%
	資本的支出	1,729,201	1,888,485	△8.4%
下水道事業	収益的収入	3,285,441	3,405,651	△3.5%
	収益的支出	3,269,763	3,387,838	△3.5%
	資本的収入	2,232,320	2,700,679	△17.3%
	資本的支出	3,431,498	3,583,980	△4.3%
工業用水道事業	収益的収入	13,569	13,598	△0.2%
	収益的支出	13,569	13,532	0.3%
	資本的収入	0	0	—
	資本的支出	6,514	7,629	△14.6%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

第2 平成24年度予算に対する上半期収入支出の状況について

1 一般会計

一般会計の平成24年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

<平成24年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成24年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	27,410,556 ^{千円}	15,979,672 ^{千円}	58.3%
地 方 譲 与 税	550,000	161,370	29.3
利 子 割 交 付 金	60,000	23,626	39.4
配 当 割 交 付 金	29,000	13,577	46.8
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	1,061,534	59.0
ゴルフ場利用税交付金	40,000	14,960	37.4
自動車取得税交付金	120,000	48,827	40.7
地 方 特 例 交 付 金	95,000	92,937	97.8
地 方 交 付 税	5,000,000	4,570,825	91.4
交通安全対策特別交付金	43,000	21,372	49.7
分 担 金 及 び 負 担 金	648,555	273,040	42.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,463,196	1,191,911	48.4
国 庫 支 出 金	10,545,986	3,713,024	35.2
県 支 出 金	3,788,938	418,403	11.0
財 産 収 入	334,763	79,256	23.7
寄 附 金	25,663	116,871	455.4
繰 入 金	3,152,098	0	0.0
繰 越 金	2,756,065	2,756,066	100.0
諸 収 入	1,710,061	348,709	20.4
市 債	6,093,800	0	0.0
計	66,679,681	30,885,980	46.3

＜平成24年度一般会計歳出予算額と支出状況＞

(平成24年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	468,708 ^{千円}	247,565 ^{千円}	52.8 [%]
総 務 費	7,911,281	2,875,264	36.3
民 生 費	21,281,537	7,661,678	36.0
衛 生 費	3,847,012	1,230,576	32.0
労 働 費	3,626	1,313	36.2
農 林 水 産 業 費	566,044	129,114	22.8
商 工 費	2,323,145	989,535	42.6
土 木 費	9,445,372	3,371,795	35.7
消 防 費	3,793,996	1,404,512	37.0
教 育 費	8,474,973	2,215,196	26.1
災 害 復 旧 費	1,663,553	163,612	9.8
公 債 費	6,767,734	2,911,894	43.0
予 備 費	132,700	0	0.0
計	66,679,681	23,202,054	34.8

2 特 別 会 計

特別会計の平成24年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。
それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成24年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成24年9月30日現在)

会 計 名	予 算 現 額	執 行 状 況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	15,014,378	5,446,911	36.3	6,619,796	44.1
動物園事業	265,097	59,179	22.3	118,029	44.5
簡易水道事業	130,208	10,687	8.2	30,304	23.3
公設地方卸売市場事業	73,719	12,085	16.4	29,501	40.0
介護保険事業	11,993,669	4,344,539	36.2	4,725,242	39.4
介護サービス事業	666,925	158,397	23.8	383,185	57.5
戸別合併処理浄化槽事業	39,406	4,354	11.0	7,796	19.8
後期高齢者医療事業	1,911,223	769,799	40.3	733,164	38.4
霊園事業	152,730	73,121	47.9	30,183	19.8
計	30,247,355	10,879,072	36.0	12,677,200	41.9

3 企業会計

企業会計の平成24年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

<平成24年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成24年9月30日現在)

会計名	区分	予算現額 (千円)	執行状況	
			収入・支出済額(千円)	執行割合(%)
水道事業	収入	3,840,472	1,611,495	42.0
	支出	5,172,348	1,785,396	34.5
下水道事業	収入	5,258,766	1,482,695	28.2
	支出	6,421,942	1,835,903	28.6
工業用水道事業	収入	14,028	3,226	23.0
	支出	20,674	4,940	23.9
計	収入	9,113,266	3,097,416	34.0
	支出	11,614,964	3,626,239	31.2

第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取り扱いに努めています。

平成23年度の市税決算額は、290億100万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

〈市民の税負担の状況〉

税目	区分	平成23年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
	直接税	27,584,148 千円	352,851 円	144,922 円
	市民税	12,010,910	153,641	63,103
	固定資産税	12,990,703	166,175	68,251
	軽自動車税	289,163	3,699	1,519
	都市計画税 (注2)	2,291,892	29,317	12,041
	鉦産税	1,480	19	8
	間接税	1,416,856	18,124	7,443
	市たばこ税	1,390,345	17,785	7,305
	入湯税 (注2)	26,511	339	138
	計	29,001,004	370,975	152,365

(注1) 世帯数 78, 175世帯、人口 190, 337人 (H24.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

都市計画税は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の維持管理費用の一部に充てられています。

入湯税は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成23年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位 千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
市民福祉の充実	65	727,989	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機器整備事業費補助 346,000 ・市社会福祉協議会運営費補助 77,954 ・地域密着型サービス施設等の間施設整備費補助 75,321 ・病院群輪番制病院運営費補助 31,044 ・地域母子医療体制確保対策事業費補助 28,000
市民生活環境の向上	47	884,339	<ul style="list-style-type: none"> ・被災住宅修繕工事支援事業補助 640,682 ・下水道使用料納付組合奨励金 94,757 ・水産業災害復旧支援事業補助 58,301 ・太陽光発電システム普及促進事業補助 14,752 ・中小企業等被災建築物再建支援事業補助 11,266
教育文化の振興	70	352,802	<ul style="list-style-type: none"> ・私立幼稚園就園奨励費補助 139,732 ・私立幼稚園就園推進補助 72,108 ・市自然の村協力会補助 13,155 ・市中学校体育連盟補助 12,093 ・市教育研究会研究事業補助 8,103
中核都市の基盤整備	12	87,139	<ul style="list-style-type: none"> ・地方バス路線維持費補助 29,748 ・地上デジタル放送移行支援助成 14,945 ・バス路線運行維持緊急支援費補助 12,265 ・市公共交通会議事業費補助 10,425 ・日立駅前開発整備補助 5,867
産業振興	59	350,232	<ul style="list-style-type: none"> ・企業立地等促進奨励金 87,011 ・自治・振興金融融資保証料補給 35,442 ・市観光協会補助 30,696 ・米生産調整対策事業補助 24,987 ・自治・振興金融利子補給 24,780
計画実現のために	11	50,077	<ul style="list-style-type: none"> ・市コミュニティ推進協議会補助 33,578 ・政務調査費補助 12,691 ・DV対策事業補助 2,000 ・男女共同参画をすすめるつどい補助 888
計	264	2,452,578	

第5 市債及び一時借入金の状況について

1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平でもあるわけです。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

平成23年度末現在の一般会計の市債残高は、499億628万円で、臨時財政対策債発行額の増加などにより、前年度（492億8,888万円）に比べて6億1,740万円増加しました。

一方、特別・企業会計の市債残高は、439億5,088万円で、こちらは水道事業債や下水道事業債などの企業債の一部償還終了などにより、前年度（465億8,857万円）に比べて26億3,769万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、平成23年度末現在の市民一人あたりの市債残高は、一般会計で26.2万円となり、前年度（25.7万円）に比べて増額しています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債（水道事業債や下水道事業債など）を含めると、市民一人あたりの市債残高は49.3万円となり、前年度（50.0万円）に比べて約1万円減少しています。

(注) 人口 190,337人 (H24.4.1現在 常住人口)

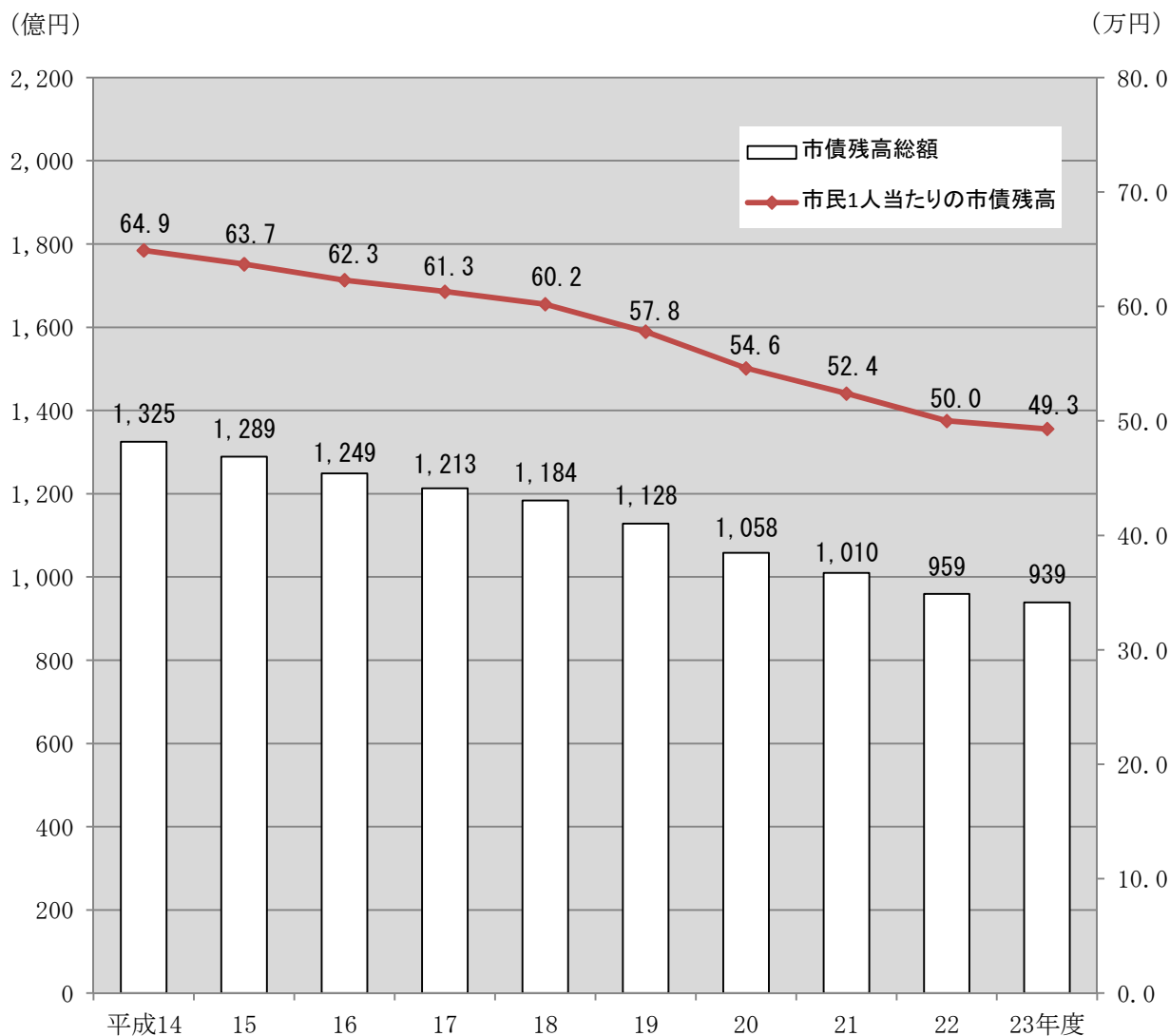
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

(単位：千円)

会計名	事業別	平成23年度末 現在高	平成22年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	2,788,804	2,655,674
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	12,778,088	13,120,633
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,717,596	1,918,367
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,757,047	2,999,570
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	2,805,677	3,714,929
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	684,875	867,961
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	3,811,416	4,503,473
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	17,465,245	15,050,828
	そ の 他	5,097,529	4,457,447
	一 般 会 計 計	49,906,277	49,288,882
特 別 ・ 企 業 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	288,076	238,052
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	142,694	139,844
	霊 園 事 業 債	8,769	12,277
	水 道 事 業 債	15,912,304	16,629,558
	下 水 道 事 業 債 (注)	27,565,734	29,529,023
	工 業 用 水 道 事 業 債	33,306	39,820
	特 別 ・ 企 業 会 計 計	43,950,883	46,588,574
	合 計	93,857,160	95,877,456

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



(注) 平成15年度以前の市債残高は、旧十王町分を含んだ金額となっています。

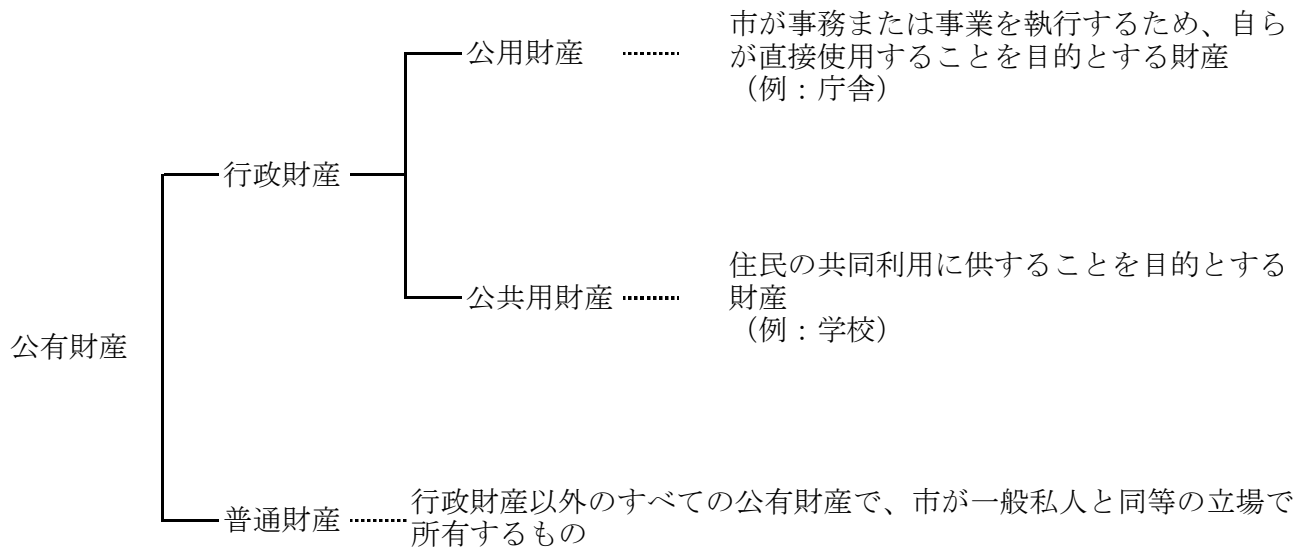
2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成24年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

第6 市有財産の状況について

1 公有財産の分類



2 公有財産現在高

平成24年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

＜公有財産現在高表＞

(平成24年3月31日現在)

区分	単位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成23年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)
		公用財産	公共用財産	計				
土地	m ²	233,793.30	5,196,996.67	5,430,789.97	2,785,013.62	8,215,803.59	8,202,521.61	13,281.98
建物	m ²	32,144.48	741,650.11	773,794.59	14,524.98	788,319.57	785,112.78	3,206.79
立木 (推定蓄積)	m ³	-	-	-	26,426.94	26,426.94	26,104.75	322.19
	m ³	-	-	-	61,913.74	61,913.74	61,018.92	894.82
船舶	隻	1	-	1	-	1	1	0
地上権	m ²	-	-	442,235.39	20,364.30	462,599.69	443,874.38	18,725.31
温泉権	件	-	-	-	1	1	1	0
有価証券	千円	-	-	-	-	119,302	119,302	0
出資による権利	千円	-	-	-	-	594,397	643,795	△ 49,398

3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

(1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成24年度上半期における積立基金の積み立て及び取り崩しの状況は、下表のとおりです。

< 積立基金の状況 >

平成24年4月 1日から

平成24年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	平成24年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立	取 崩	
財政調整基金	3,227,434	793,602	10,136	4,010,900
市債償還基金	9,874,840	39,053	0	9,913,893
市営住宅等敷金基金	178,763	4,220	7,598	175,385
公設地方卸売市場保証金基金	16,500	0	0	16,500
田淵ナツ福祉基金	112,287	0	0	112,287
福祉事業基金	720,992	32	0	721,024
日立駅前開発整備基金	1,760,884	2,496	1,050,534	712,846
工業団地関連公共施設整備事業基金	874	0	0	874
文化振興基金	177,846	0	0	177,846
緑化基金	126,172	0	0	126,172
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,060	0	0	11,060
国民健康保険事業財政調整基金	2,548	0	0	2,548
日立鞍掛山霊園管理基金	408,002	83,916	0	491,918
吉田正記念事業基金	40,424	5,567	0	45,991
介護保険給付費準備基金	687,107	462	235,891	451,678
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	187,866	151	6,947	181,070
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	195,322	0	0	195,322
鶴来来の湯十王整備基金	39,635	16	24,242	15,409
環境教育基金	80,267	502	4,720	76,049
地域振興基金	1,888,773	283	22,745	1,866,311
久慈サンピア日立等整備基金	11,342	5,215	3,664	12,893
未来をひらく子ども教育基金	115,000	234	12,500	102,734
震災復興基金	1,067,450	61,327	0	1,128,777
東日本大震災復興交付金基金(注)	-	0	0	0
計	20,941,688	997,076	1,378,977	20,559,787

(注) 東日本大震災復興交付金基金は、平成24年9月28日に設置。

(2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

平成24年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

< 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

平成24年4月 1日から

平成24年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	平成24年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
用品調達基金	現金・預金	755	381	216	920
	物品(常備品)	491	323	527	287
	小 計	1,246	704	743	1,207
高額療養費貸付基金	現金・預金	18,210	3,620	2,465	19,365
	貸付金	4,790	2,465	3,620	3,635
	小 計	23,000	6,085	6,085	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	89,326	39,940	44,744	84,522
	貸付金	483,987	44,744	39,940	488,791
	小 計	573,313	84,684	84,684	573,313
計		597,559	91,473	91,512	597,520

第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成23年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が89.7%（平成23年度決算値）と高い水準にあり、また、ここ数年の収支不足を基金からの繰入れにより補填しているなど、依然として厳しい財政状況にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成23年度の 県内44市町村の平均値 (8月末時点の速報値)
	平成23年度	平成22年度			
実質赤字比率	— ※1	— ※1	11.50	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	16.50	35.00	赤字団体なし
実質公債費比率	4.4	5.6	25.0	35.0	10.4
将来負担比率	— ※1	2.2	350.0	基準なし	63.6

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算出されないため、「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
動物園事業特別会計	96,236	—	— ※1	20.0
簡易水道事業特別会計	33,646	—	— ※1	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	29,007	—	— ※1	20.0
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	7,582	—	— ※1	20.0
水道事業会計	2,845,166	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,706,364	—	— ※1	20.0
工業用水道事業会計	6,497	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていませんので、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	平成23年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲					
一般会計等	一般会計	2,372,151	↑ 実質収支額	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	霊園事業特別会計	41,097						
	小計(実質収支額)	2,413,248						
公営事業会計	法非適用企業	国民健康保険事業特別会計	7,375	↓ 資金剰余(不足)額	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		介護保険事業特別会計	236,684					
		介護サービス事業特別会計	5					
		後期高齢者医療事業特別会計	489					
	法適用企業	動物園事業特別会計	0					
		簡易水道事業特別会計	0					
		公設地方卸売市場事業特別会計	0					
		戸別合併処理浄化槽事業特別会計	677					
		水道事業会計	2,124,313					
		下水道事業特別会計	139,393					
工業用水道事業会計	18,979							
合計(連結実質収支額等)		4,941,163						
広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合など)								
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)								

※実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

各指標の解説

(1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

(2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

(3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。

家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

(5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。